

9 消防費 1 消防費 1 常備消防費

① 組合消防費（防災安全課）

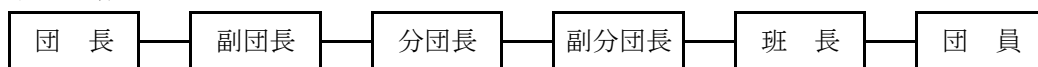
消防広域化による体制の強化充実のため、乙訓消防組合の運営経費について分担金を支出して応分の負担を行った。

9 消防費 1 消防費 2 非常備消防費

① 消防団活動費（防災安全課）

消防団は、郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害に対処するため、消防団長以下全消防団員が一致団結し、向日市及び乙訓消防組合向日消防署とともに協調を図りつつ、日夜防火防災活動及び、各種訓練に鋭意努力し、安心・安全な市民生活の確保に努めている。

1 組織



物集女、寺戸、森本、鶏冠井、上植野及び向日の各町に分団を置き、各分団は、分団長1人、副分団長1人及び班長3人の幹部並びに20数人の団員により編成。それぞれ消防ポンプ自動車1台、可搬式小型動力ポンプ1台を配置。

2 定員と現在員

条例定員 150人 現在員 150人

3 年報酬と費用弁償

年 報 酬		(単位：円)
区 分	金 額	
団 長	214,000 円	
副 団 長	170,000 円	
分 団 長	100,000 円	
副 分 団 長	74,000 円	
班 長	60,000 円	
団 員	52,000 円	

費 用 弁 償		(単位：円)
区 分	金 額	
災 害 出 動	3,000 円	
警 戒 出 動	2,000 円	
訓 練 出 動	2,500 円	
賄 費	1,000 円	

4 表 彰

(1) 消防庁長官表彰	永年勤続功労賞	1人
(2) 京都府知事表彰	精励章	2人
(3) 日本消防協会長表彰	精績章	該当者なし
	勤続章	1人
	功績章	1人
(4) 京都府消防協会長表彰	功績章	該当なし
	精績章	1人
	精勤章	2人

5 研 修

京都府立消防学校へ団員を派遣し、次の教育を受講した。

消防団員専科教育警防科（第25期）（1日）2人

消防団員幹部教育指揮幹部科分団指揮課程（第2期・南部）（1日）2人

消防団員特別教育操法指導科（第18期）（1日）4人

6 訓練・教育

(1) 訓練

ア 幹部団員及び初級団員等の訓練

平成28年4月17日（日）に、向日市役所において幹部団員及び初級団員等の訓練を実施し、幹部団員及び新入団員等に対して消防団活動に必要な規範訓練と出火想定訓練を行った。

イ 水防訓練

平成28年5月29日（日）に、第3向陽小学校グラウンドにおいて市職員と合同で水防訓練を実施し、消防団員の水防活動技術の向上と水防体制の強化を図った。

ウ 第24回京都府消防操法大会に伴う訓練

平成28年7月31日（日）に、府立丹波自然運動公園において、第24回京都府消防操法大会が実施され、大会に向け消防技術の錬磨を図った。

エ 乙訓二市一町総合消防訓練（署・団合同訓練）

平成29年3月5日（日）に、日立マクセル株式会社京都事業所において、乙訓二市一町総合消防訓練が実施され、正副団長及び第6分団5人の計8人が参加し、消防団と消防署の連携を強めた。

(2) 団員教養

平成28年6月19日（日）に、向日消防署において消防団員を対象とした消防団員教養（小型動力ポンプ取扱い要領）を実施した。

7 装備の点検整備等

(1) 消防自動車の法定点検状況（単位：台）

整備項目	台数
定期車検整備台数	3
定期点検整備台数	3

(2) 機械器具の点検整備

各分団に配備している機械器具について、随時点検整備を実施した。

各分団配備の機械器具（単位：個）

機械器具	個数	
小型動力ポンプ	6	
救助器具	バール	36
	スコップ	36
	鋸	36
	ハンマー	36
	ツルハシ	36
	掛矢	36
	チェーンソー	6
	コンクリート破壊器具	6

② 防火活動費（防災安全課）

消防行政に関する市民の声を的確に把握し、家庭における火災予防の普及徹底と防火思想の向上を図り、安全な地域づくりを目指すため、向日市女性防火推進員を置き、救急講習や火災予防運動を行い各種防火広報に努めた。

第12期女性防火推進員 30 人

9 消防費 1 消防費 3 消防施設費

① 消防施設整備費（防災安全課）

1 消防水利の整備状況

消防水利を常に良好な状態に保つために、乙訓消防組合向日消防署員による点検パトロールや水利標識等の交換を実施した。

2 消防水利の状況（平成29年3月31日現在）

(1) 消火栓の状況

（単位：基）

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
基準	57	168	34	29	59	14	361
基準外	21	45	25	49	64	5	209
計	78	213	59	78	123	19	570

(2) 防火水槽の状況

（単位：基）

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
基準（有蓋） 40m ³ 以上	22	61	14	15	30	3	145
基準外（有蓋） 40m ³ 未満	2	3	1	3	0	0	9
計	24	64	15	18	30	3	154

(3) その他の水利の状況

（単位：箇所）

町別 区分	物集女町	寺戸町	森本町	鶏冠井町	上植野町	向日町	計
プール	2	4	1	0	1	1	9
池	4	5	0	0	0	1	10
その他	1	1	0	0	2	1	5
計	7	10	1	0	3	3	24

9 消防費 1 消防費 4 災害対策費

② 災害対策事業費（防災安全課）

1 防災会議の開催

(1) 開催日・場所 平成29年3月23日（木） 向日市役所 大会議室

(2) 内容

- ア 平成28年度防災関連事業報告について
- イ 平成29年度防災関連事業計画（案）について
- ウ 向日市地域防災計画の修正（案）について

2 防災パトロールの実施

出水期を前に、関係機関と合同で市内の災害危険箇所の視察を行った。

- (1) 実施日 平成28年5月18日（水）
- (2) 視察箇所 土砂災害警戒区域（物集女町北ノ口地区）
- (3) 出席者 市長ほか30人

3 向日市防災訓練

防災対策を総合的かつ効果的に推進し、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関相互の連携を図るため、地域の自主防災組織、防災関係機関等の参加協力のもとに、市民参加型の体験訓練などを含めた総合防災訓練を実施した。

(1) 日 時 平成28年10月1日（土） 午前9時～午前11時55分

(2) 場 所 向日市立西ノ岡中学校

(3) 主 催 向日市防災会議

(4) 参加団体 向日市、乙訓消防組合消防本部、向日消防署、向日市消防団、向日市女性防火推進員、乙訓防火・危険物安全協会、京都府向日町警察署、陸上自衛隊福知山駐屯地第7普通科連隊、物集女町自治連合会、寺戸町自主防災会、森本区自治防災会、森本地区浸水排除対策協議会、西向日自主防災会、向日区自主防災会、主会場周辺自治会・町内会、(福)向日市社会福祉協議会、向日市民生児童委員連絡協議会、向日市商工会、向日市指定上下水道協同組合、向日市水道メンテナンス(株)、(医)真正会向日回生病院、(医)回生会介護老人保健施設ケアセンター回生、(一社)乙訓医師会、(福)物集女福祉会、(福)向日春秋会、コカ・コーラウエスト(株)、大阪ガス(株)京滋導管部、関西電力(株)京都支社、西日本電信電話(株)京都支店、向日市立西ノ岡中学校他

(5) 内 容

ア 主会場訓練

- (ア) 現地対策本部設置運用訓練
- (イ) 避難所運営訓練
- (ウ) 住民避難誘導訓練
- (エ) 災害時要配慮者安否確認訓練
- (オ) 炊き出し・配給訓練
- (カ) 災害ボランティアセンター設置訓練
- (キ) 救出救助訓練
- (ク) 土のう作成訓練
- (ケ) 初期消火訓練
- (コ) 応急給水訓練
- (サ) 一斉放水訓練

イ 広報・展示等

- (ア) 起震車による体験
- (イ) 煙体験
- (ウ) 災害用伝言ダイヤル体験
- (エ) 非常食試食
- (オ) 飲料水製造実演
- (カ) ライフライン防災啓発展示
- (キ) 向日町警察署災害用資機材展示
- (ク) 自衛隊車両展示
- (ケ) 木造住宅耐震化啓発展示
- (コ) 避難所運営ゲーム（HUG）体験
- (サ) 災害用自動販売機実演
- (シ) ミニ消防車乗車体験

(6)参加者 1,000人

4 乙訓二市一町合同シェイクアウト訓練

大規模地震を想定し、自分の身は自分で守る「自助」の意識を高めるため、乙訓二市一町合同で防災一斉行動訓練を実施した。

- (1) 日 時 平成29年3月10日（金）
- (2) 参加団体 市内小中学校、市内保育所、幼稚園、町内会、市内事業所等
参加人数 約8,000人

5 防災対策

(1) 防災に関する協定の締結

協 定 先	締 結 日	内 容
レンゴー（株）新京都事業所	平成28年12月20日	災害時における物資の供給に関する協定（段ボール製品）

(2) 避難行動要支援者名簿の整備

災害対策基本法に基づき、区・連合自治会及び市社会福祉協議会などと情報共有するため、災害時避難行動要支援者名簿の整備を行った。

6 啓発事業等

- (1) 「防災とボランティア週間」の取組として、市役所ロビーにおいて阪神淡路大震災の写真パネル、防災マップ、防災グッズ、備蓄物資等の展示を行った。
- (2) 「広報むこう」等を活用し、市民への防災意識の高揚に努めた。
- (3) 出前講座を開催し、市民の防災知識の啓発に努めた。
- (4) 向日市まつりにおいて、防災コーナーを設置し、啓発を行った。

7 災害記録

- (1) 気象警報等により、災害警戒（対策）本部を立ち上げ、防災体制に万全を期した。

日時	災害種別	警戒種別	動員数	避難情報	避難所開設・避難人数	備考
6月23日	大雨警報	災害警戒本部	10人			
6月24日～25日	大雨・洪水警報	災害警戒本部	48人			
8月16日	大雨・洪水警報	災害警戒本部	10人			
8月29日	大雨警報	災害警戒本部	12人			
9月6日	大雨・洪水警報	災害警戒本部	15人			
9月18日	大雨・洪水警報	災害警戒本部	49人			土のう:35袋 物集女町（五ノ坪） 寺戸町（二枚田）
9月20日	大雨・洪水警報	災害対策本部	71人	避難準備情報	物集女コミセン 向陽小学校 第2向陽小学校 第6向陽小学校 滝ノ町保育所（※） 避難者 0人 （※長岡京市との協定に基づき開設）	土のう:210袋 物集女町（五ノ坪）、寺戸町（二ノ坪、修理式）
9月28日～29日	大雨・洪水警報	災害対策本部	77人	避難準備情報	物集女コミセン 向陽小学校 第2向陽小学校 第6向陽小学校 滝ノ町保育所（※） 避難者 0人 （※長岡京市との協定に基づき開設）	土のう:210袋 上植野町（馬立、十ヶ坪）
1月15日	大雪警報	災害警戒本部	13人			

(2) 災害派遣

熊本県をはじめとする九州地方で発生した地震の被災地支援活動をするため、職員（保健師）1名を派遣

派遣職員は避難所で避難者の健康管理や被災者ニーズの聞き取り調査に従事した。

派遣期間：平成28年7月7日～7月13日

派遣先：熊本県益城町避難所等

8 自主防災組織活動の支援

(1) 自主防災組織が行う防災訓練への支援及び視察研修の実施

(2) 自主防火防災用器具設置事業

自主防災組織の育成強化を図るため、自主防火防災用器具設置事業補助規則に基づき、防火防災用器具を設置する町内会等の自主防災組織に対して補助金を交付した。

ア 防災用器具設置町内会数 3組織

イ 消火器設置補助町内会数 36組織

粉末消火器 165本

格納箱 40個

ウ 消火薬剤詰替補助町内会数 5組織

粉末消火器 22本

泡消火器 0本

9 その他

水害に強い地域づくり協議会 6月、7月、8月、3月